

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 昨年度の概算医療費、過去最大47.3兆円

— 3年連続で増加 —

厚生労働省が9月3日に発表した2023年度の医療費の動向によると、概算医療費は前年度から1.3兆円程度増え(2.9%増)、総額47.3兆円だった。

増加は3年連続で、過去最高を更新した。新型コロナ関連の医療費は減少した一方で、高齢化、医療の高度化などが引き続き影響した。

伸び率の内訳は、▽人口減の影響=0.5%減▽高齢化の影響=0.7%増▽診療報酬改定など=0.64%減▽医療の高度化など=3.3%増—だった。

併せて公表した「主傷病が新型コロナのレセプト(電算処理分)を対象にした医科医療費」の集計によると、23年度は4400億円で、昨年度の8600億円の半分程度まで減った。

患者の減少や、5類移行に伴う診療報酬特例の見直しなどが背景にあるという。

前年度からの医療費の伸び率は、19~23年度平均で2.1%増。20年度は3.1%減となった

が、21、22年度は4%台の増加だった。

厚労省は、今回の伸び率の2.9%増について、これまで急激な増減が続いてきたが、落ち着いてきたようにうかがえる、としている。

●病院2.5%増、診療所1.1%増

医療費の伸びを診療種類別に見ると、医科入院18.7兆円(3.1%増)、医科入院外16.4兆円(1.0%増)、歯科3.3兆円(1.9%増)、調剤8.3兆円(5.4%増)と、いずれも増加した。受診延べ日数は、全体では前年度から2.0%増。医科入院は2.3%増、医科入院外は1.9%増だった。

医療費(入院・入院外)を医療機関種類別で見ると、病院全体では25.4兆円(2.5%増)。内訳は、法人12.52兆円(1.2%増)、公的9.22兆円(3.4%増)、大学3.55兆円(5.2%増)、個人0.09兆円(9.7%減)となった。

診療所全体では9.7兆円(1.1%増)。主な診療科別では、全体の半数近くを占める内科が4兆5758億円(0.3%増)。整形外科1兆269億円(2.1%増)、眼科8862億円(2.9%増)だった。

【メディファクス】

■ 通知のマイナ利用率、翌月に適用

— DX加算で医療課 —

厚生労働省保険局医療課は9月3日付の事務連絡で、10月から3区分の評価となる「医療DX推進体制整備加算」について、社会保険診療報酬支払基金が通知するマイナ保険証利用率に基づく算定は、その翌月に可能だと周知した。

医療機関は、自院のレセプト件数ベース・オンライン資格確認件数ベースの利用率について、支払基金から毎月中旬ごろに届く予定のメールで把握できる。医療機関等向け総合ポータルサイトにログインしても分かる。

事務連絡では、通知した利用率は翌月の適用分だと説明。それを踏まえた算定は、翌月1日から可能だとした。

すでに、加算の施設基準を届け出ている場合、加算見直しに合わせて、届け出をやり直す必要はないことも周知した。10月以降に利用率要件を満たせない場合、加算は算定できないと、注意を呼びかけた。

事務連絡の題名は、「医療情報取得加算及び医療DX推進体制整備加算の取扱いに関する疑義解釈資料の送付について(その1)」。

【メディファクス】

■ 「特定疾患処方管理加算」は不可

— 生活習慣病管理料の算定月 —

厚生労働省保険局医療課は9月2日までに出した事務連絡で、生活習慣病管理料を算定した月は、特定疾患処方管理加算を算定できないと周知した。

特定疾患処方管理加算は、特定疾患療養管理料と同じ特定疾患を対象に処方したケースで算定できる。

特定疾患療養管理料と生活習慣病管理料は併せて算定できないため、生活習慣病管理料を算定した月は、加算を算定できないとした。

事務連絡は8月29日付。題名は「疑義解釈

資料の送付について(その11)」。

【メディファクス】

■ 診療所27.7%、病院83.7%が届け出

— 外在ベア評価料(I)、中部7県 —

医療従事者の賃上げに向け、厚生労働省が2024年度診療報酬改定で新設した「外来・在宅ベースアップ評価料(I)」について、中部医師会連合が中部7県の医療機関の状況を調べたところ、8月1日時点で診療所の27.7%、病院の83.7%が届け出た。

中医協の診療側委員を務める池端幸彦・福井県医師会会長は、診療所の届け出が低調なことを懸念。26年度改定に向けた議論では、賃上げの実績が重要な鍵になるとして、ベア評価料の算定を医療関係者に呼びかけている。

●福井50.0%、石川25.1% 診療所届出割合

▽福井▽富山▽石川▽岐阜▽静岡▽愛知▽三重—の7県の状況を、中部医師会連合の社会保険特別委員会で調べた。

8月1日時点で、7県合計の診療所数は1万1340施設、病院数は920施設。「外来・在宅ベア評価料(I)」を届け出ている診療所は3146施設で、27.7%にとどまった。病院は770施設で、83.7%となった。1カ月前の7月1日時点では、診療所は21.4%、病院は80.1%だったため、いずれも割合は増加傾向にある。

8月1日時点のデータで、県別の届け出割合を見ると、病院は7県いずれも80%を超えている。高い順に、福井88.1%、三重87.0%、

石川86.5%、富山84.5%、静岡・愛知82.4%、岐阜80.4%となった。

診療所は、福井が突出して高く、50.0%だった。最も低かったのは石川で、25.1%だった。ほかは、三重32.0%、富山27.3%、静岡26.5%、岐阜・愛知26.2%で、20%台が目立つ。

入院ベア評価料は、7県の病院766施設が届け出ており、83.3%に上った。

●池端氏「事務負担の軽減を」

これまで福井県医は、会員施設に対し、ベア評価料の算定を促してきた。4月に関連資料を配布し、5月に説明会を開催。6月の改定施行後も、会員への情報提供などを続けてきた。

池端氏は「こうした対応をしてきても、診療所の届け出はようやく50.0%」と話す。病院の届け出割合は7県とも80%を超えているため、「診療所でも8割を目指している」とした。病院に比べてマンパワーが少ない診療所での事務負担軽減を、今後、厚労省に訴えていく構えだ。

「病院関係者からは『来年度の賃上げの財源がない』との声が上がっており、期中改定を求める声もある。こうした検討を進めるためには、ベア評価料の届け出を積極的に行うことが前提になると考えている」と述べた。

【メディファクス】

■ コロナワクチンの供給、3224万回

— 今期、インフルは2734万回 —
厚生労働省は9月2日の部会で、新型コロナウイルスの今シーズン(2024/25)の

供給量について、3224万回の見込みだと報告した。

季節性インフルエンザワクチンの供給見込みは2734万本で、前シーズンよりは少ないものの、近年の平均使用量以上の供給が見込まれるとした。いずれも不足が生じないよう、効率的なワクチン使用を医療現場に呼びかける。

コロナワクチンのモダリティ別の供給量は、mRNAが2527万回、組み換えタンパクが270万回、mRNA(レプリコン)が427万回。接種は10月1日に始まる予定だ。

「ダイチロナ」(第一三共)、「ヌバキンビッド」(武田薬品工業)、「コスタイベ」(Meiji Seika ファルマ)が現在、薬事申請中だ。

●インフルワクチン、3価に切り替え

部会では、季節性インフルワクチンの推奨株についても議論した。

国内では15年度から、WHOの推奨を踏まえ、4価インフルワクチンを製造・使用してきた。しかし、WHOは23年9月、推奨内容をB型山形系統を除いた3価ワクチンに変更した。

このため、厚労省は、来シーズン(25/26)以降、国内のインフルワクチンを3価に切り替える方針を提案。部会はこれを了承した。具体的な製造株は今後、小委員会で検討する。

メーカーの供給に時間を要することから、今シーズンは、従来通り4価ワクチンを使用する。

部会の正式名称は「厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会研究開発及び生産・流通部会」。

【メディファクス】